

岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 事業計画書

※各項目はできるだけ簡潔かつ具体的に記載してください。

※枠の幅は自由に変更してください。なお、全体で A4 サイズ 4 ページ以内に収まるように作成してください。

実施主体	団体名	特定非営利活動法人 ステップ
	担当者氏名 連絡先	理事長 原 昌広 住所 〒700-0907 岡山市北区下石井2丁目8-6 三木第一ビル2階 電話 086-221-1001 Eメール info@npostep.com
	合同提案団体 (あれば)	
岡山市の協働 課等	課名等 担当者氏名 (連絡先)	課名等 教育委員会事務局 学校教育部 指導課 担当者 永井 正博、下村 和男 (086) 803-1592
調査事業	名称	適応指導教室を、通いやすく・通いたくなるためのニーズ調査事業
	調査の動機 または仮説 (なぜ)	<p>【動機】</p> <p>■想い</p> <p>担当の原自身が不登校の時に2年間適応指導教室の生徒だった期間があり、楽しく通い学校に復帰させてもらった。</p> <p>現在不登校支援をしていて、当団体に依頼する生徒たちが適応指導教室に通えない状況がある。どうしてかと思い、当団体の生徒や元適応指導教室のスタッフに話を聞くと、それぞれに様々な通いづらい理由があり、また、その全員がどう改善すればいいか明確にはわからない、という意見だった。</p> <p>調査によって、不登校児童生徒のニーズや、実状に合わせた改善案をご提案することで、不登校の生徒が楽しく楽に適応指導教室に通えるようになる力添えをしたい。</p> <p>■社会的背景</p> <p>全国的にも不登校率は高く、減少傾向にはない。岡山市でも小学校0.71%、中学校2.98%(平成29年度)と減少傾向にはない。(岡山市ホームページ「児童生徒数調べ」、文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課に関する調査」より作成)</p>

<p>調査事業</p>	<p>■岡山市の適応指導教室について</p> <p>岡山市内には操山(旧清輝小から移転)、一宮、牧山、瀬戸、南部の5か所が設置されている。H29年度の5教室の合計入室者は76名だった。</p> <p>しかし、岡山市内の小中学生の不登校794人(小学校266人、中学校528人)、その内出席日数が0~10日の児童生徒157人と依然として多い。</p> <p>■(仮説)どうすれば通室しやすくなるのか。</p> <p>そもそもなぜ通室できない児童生徒がいるのだろうか。児童生徒自身も保護者も通いたいと思っているが通えない場合もある。</p> <p>適応指導教室の役割は、不登校段階では中期後半(安定期)以降に、発揮されやすい。児童生徒自身が学校復帰や進学を意図し始める時期になるため、“復学と進学を目指し、社会的な自立を目指す”という適応指導教室の目的と重なるからだ。</p> <p>そこで児童生徒を以下の二つに分類して、どうすれば通室しやすくなるのかについて考える。</p> <p>(1)中期後半に達している児童生徒の場合 (学校復帰や進学を希望し始めている)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①通室を希望しているが通室できない理由に対応する ②通室したくない理由に対応する <p>(2)中期後半まで達していない児童生徒の場合 (学校復帰や進学を希望してはいない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①個別相談や、保護者相談によって中期後半になれば通室する 頭では通室を希望しているが心理的に負担が大きくて、通室できない状態なので、通室出来るように心理面をケアする。 ②不登校初期や、中期前半でも通室する機能を作る 初期や中期前半でも社会的な行動をすることはある。そのニーズや機能を適応指導教室が持つことで早期の社会復帰につなげることが出来る可能性がある。例えば、個別対応や小集団ならば通室できるというニーズを持つ児童生徒がいるかもしれない。 <p>(参考文献)『タイプ別・段階別 続 上手な登校刺激の与え方』2006年3月 小澤美代子著 ほんの森出版</p>
<p>調査の対象 (なにを) 調査の数量 (どれだけ)</p>	<p>■予備調査の対象と数量</p> <p>質問紙作成のために、インタビューでの予備調査を行う。 対象は、児童生徒10名、保護者5名の合計15名を対象に行う。</p> <p>■本調査の対象と数量</p> <p>児童生徒100名、保護者100名、合計200名</p> <p>※予備調査の結果を元に、本調査の対象者の人数を増減させる可能性がある。予備調査で出た結果の項目数やその偏りによって、本調査の客観的根拠(エビデンス)を確保するための必要な人数を決定する。予備調査の結果から、東條先生(以下参照)に助言を求めて決定する。</p>

<p>調査の対象 (なにを) 調査の数量 (どれだけ)</p>	<p>なお、調査対象者は、適応指導教室の生徒に加え、当団体の生徒と保護者や、岡山市内の不登校支援団体の生徒と保護者に協力をお願いすることで人数を確保する。</p> <p>調査対象については、調査時に不登校状態の小中学生を中心に聞き取りを行う。ただし調査に応じることができる心理的状态の生徒が少ないことが予想されるため、小中学校の間に不登校を経験した高校生も調査対象に一部加える。</p> <p>また、岡山市の小中高校生に加え、岡山県内の小中高校生も調査対象することで、市外の適応指導教室との比較により、改善する対策の取り組みやすさや優先順位の参考とする。</p> <p>■調査の対象の分類 対象者の分類により、異なる質問に答えてもらう内容を考えている。児童生徒の対象者を以下の4つに分類する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①適応指導教室に通室していた人。 ②適応指導教室に通いたいけれど、通室できなかった人。 ③通室しなくなかった人。 ④適応指導教室を知らなかった人。 <p>具体的な質問内容は、別紙参照。</p>
<p>調査の方法 (どのように)</p>	<ol style="list-style-type: none"> ①インタビューによる予備調査を行い、 ②インタビューの結果を元に、質問紙を作成する。 ③質問紙による調査をする。 <p>質問紙は基本的に郵送し、返信用封筒で回答を回収する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ④統計を取り、報告書を作成する。 <p>結果をまとめ、調査をまとめる。グラフを作成し、報告書を作成する。</p> <p>調査のノウハウについては、岡山大学大学院社会文化科学研究科 東條光彦教授に、調査を曖昧なものにならないように指導していただく。5～7回程度、1回あたり1時間程度、大学に訪問して助言をお願いして、精度を高めていくように指導を受ける。具体的には、①～②予備調査前の質問内容について、③～④予備調査後、本調査の調査人数の決定、質問紙作成について、⑤本調査の統計の取り方について、⑥本調査の結果の考察について、について助言を求める。</p> <p>東條光彦教授は、児童期・青年期の適応障害や、携帯メールへの依存度、インターネットとパーソナリティ特性に関して研究されている方。岡山大学の中で心理相談室(旧心理教育相談室)のスーパーヴァイザーも担当されている。</p>

	調査の工程 (いつ・だれが)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>月</th> <th>工程</th> <th>担当</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月 中旬</td> <td>予備調査実施</td> <td>原、林、坂元</td> </tr> <tr> <td>7～8月</td> <td>予備調査の結果から 本調査の内容を作成</td> <td>原、林、坂元</td> </tr> <tr> <td>8～10 月</td> <td>本調査を実施</td> <td>原、林、坂元</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>調査結果の集計・分析 報告書の作成</td> <td>原、林、坂元</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>調査の結果についての共有を行う</td> <td>原、林、坂元</td> </tr> </tbody> </table>	月	工程	担当	6月 中旬	予備調査実施	原、林、坂元	7～8月	予備調査の結果から 本調査の内容を作成	原、林、坂元	8～10 月	本調査を実施	原、林、坂元	11月	調査結果の集計・分析 報告書の作成	原、林、坂元	12月	調査の結果についての共有を行う	原、林、坂元
	月	工程	担当																	
6月 中旬	予備調査実施	原、林、坂元																		
7～8月	予備調査の結果から 本調査の内容を作成	原、林、坂元																		
8～10 月	本調査を実施	原、林、坂元																		
11月	調査結果の集計・分析 報告書の作成	原、林、坂元																		
12月	調査の結果についての共有を行う	原、林、坂元																		
	結果の活用方法 (どうする)	<p>調査の結果を元に報告書を作成し、その対策を検討する。</p> <p>①岡山市で対策できること ②岡山市と民間で協働すれば対策できること ③民間のみで対策できること ④すぐには対策できないこと</p> <p>の4つに分け、それぞれ対応を検討する。</p>																		
調査後の展望 (モデル事業への提案を想定して いる場合は事業の内容など)		<p>上記「結果の活用方法」のとおり、ニーズ調査の結果をもとに課題・ニーズを分類した後、対策やその担い手の検討を進める。①～④の分類ごとに以下のような展開へつなげていくことを目指す。</p> <p>「①岡山市で対策できること」 調査結果をもとに作成した「対策」をもとに現在運営している適応指導教室(5か所)で実行計画書を作成し、現状と照らし合わせながら対策を実行していく。</p> <p>「②岡山市と民間事業者で協働すれば対策できること」 具体的な解決のアイデアが生まれ、役割分担などの合意がなされた場合は「市民協働推進モデル事業」による実施・実現を目指す。</p> <p>「③民間のみで対策できること」 報告会またはウェブサイト等の機会・媒体を通じてともに課題解決を担う組織との情報共有(ネットワーク化)をはかり、複数の主体との役割分担のもとで対策を実行していく。</p> <p>「④すぐには対策できないこと」 重要度・緊急度が高いと思われる課題またはニーズについては、令和2年度以降も継続的に対策と実現方法を検討する。</p>																		
岡山市及びESD・市民協働推進センターに支援してほしいこと (あれば)		・ネットワーク構築に係る情報提供や実務支援																		

岡山市市民協働推進ニーズ調査事業 収支予算書

単位(円)

提案事業名	適応指導教室の生徒継続率向上のためのニーズ調査事業
-------	---------------------------

(収入)

	費目等	金額
自己資金等	実施主体 自己資金	143,036 円
	合同提案団体	円
	合計(a)	143,036 円
事業収入	事業収入	0 円
	合計(b)	0 円
岡山市補助金申請額(c)		500,000 円
収入合計(d) = (a)+(b)+(c)		643,036 円

(支出)

積算内訳		備考
1 人件費(令和元年6月1日から令和元年12月31日まで)	513,336 円	
(1)人件費	449,400 円	
① 調査員 @ 1250 × 8 時間 × 42 日人 =	420,000 円	※1日8時間勤務を想定。
② 通勤手当 @ 700 × 42 日 =	29,400 円	
(2)諸税及び負担金 標準報酬	63,936 円	
① 健康保険料 220000 円 × 5.11 % × 42 人日 =	21,462 円	※22日/月 勤務日を設定
② 厚生年金保険料 220000 円 × 9.15 % × 42 人日 =	38,430 円	
③ 労働保険料 449,400 円 × 0.9 % × 1 人 =	4,044 円	※40日分
2 事業費	129,700 円	
(1)消耗品費	5,400 円	
① 文具代	400 円	
② 郵送の封筒代(200枚) @ 25 × 200	5,000 円	
(2)印刷製本費、広報費	39,600 円	
① 質問紙印刷費(A3両面×2枚) @ 70 × 200 部	14,000 円	
② 調査時のガソリン費・交通費	4,000 円	※市内を中心に3kmの移動を40回往復を想定
③ 報告書印刷代(A4サイズ冊子、30部)	21,600 円	※印刷送料を含む
(3)通信運搬費	28,000 円	
① 電話料金	0 円	※かけ放題プラン
② 郵送料(送付、返信用) @ 140 × 200 部	28,000 円	
(4)その他	56,700 円	
① 謝金 東條先生への顧問料 @8100円×7回	56,700 円	
合計	643,036 円	

※人件費等を積算する場合は、根拠(賃金規定や過去の支払い状況を示すもの)を添付してください。